

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	カモシカ食害対策事業			事業コード	1950
所属コード	154000	課等名	産業振興課	係名	畜産林業グループ
課長名	畠山栄幸	担当者名	吉田麻莉	内線番号	255
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名 (H26)	一般会計 6 款 2 項 1 目 カモシカ食害対策事業（13－1）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	年度
根拠法令等 (H26)	文化財保護法			

(2) 事務事業の概要

ニホンカモシカによる食害を防ぐため、造林木に忌避剤を塗布する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

ニホンカモシカによる植林木の食害が昭和 40 年代後半から拡大し、森林経営者から対策について要望があったため。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

木材は価格低迷の状況であるが、外材の輸入不足により木材需要が高まってきている。森林資源の保存のために伐採後の植林は欠かせないものであり、今後も現状位の事業量は続くものと想定される。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

5年生以下の人工林

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 5年生以下の人工林面積	ha	150	150	150	150	150
B						
C						

（3）26年度に実施した主な活動・手順

森林組合への委託により，幼齢造林木に忌避剤を塗布した。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 忌避剤塗布作業面積	ha	27.64	16.89	20.83	25	20.89
B						
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

幼齢造林木がニホンカモシカによる食害を受けないようにし，山林所有者が経済的に打撃を受けないようにする。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A カモシカ食害により被害を受けた人工 林面積	☐ 上げる ☒ 下げる ☐ 維持	ha	0	0	0	0	0
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	1,012	615	717	889	717
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円	508	309	387	445	360
	⑤その他()	千円					
	A 小計 ①～⑤	千円	1,520	924	1,161	1,334	1,077
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	180	180	180	180	180
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	720	720	720	720	720
計	トータルコスト A+B	千円	2,240	1,644	1,797	2,054	1,797
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：幼齢植林木の保護により，生産性を高める

② 市の関与の妥当性

妥当である

理由：林業を取り巻く環境は厳しく，森林所有者に負担を強いるべきではない

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

理由：5年生以上の造林木は、概ね生長点がカモシカに食べられない位置まで高くなっているため、現状のままでよい

④ 廃止・休止の影響

カモシカの被害により森林所有者が経済的打撃を受け、人工林面積が減少してしまう。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

新年度の造林面積の精査により、申請段階と作業時との作業面積の乖離をなくす。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

専門機関の情報も得ながらの事業対応であり、受益機会は適正であると考える。

(4) 効率性評価

業務は十分スリム化されている

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	農林業の振興	コード	21
	小施策（推進項目）	生産基盤の整備	コード	21-2

(2) 改革改善の方向性

新年度の造林面積の精査により、申請段階と作業時との作業面積の乖離をなくす。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

現状では, 新年度の植林面積が確定しない4月早々に補助申請を提出するよう求められるため, 補助決定による予定面積と実際の植林面積との間に毎年乖離が生じている。食害防除作業を秋に行っていることを考えれば, 申請時期を植林面積が確定できる時期までは遅らせることは十分可能と思われる。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

カモシカ食害を防止することにより, 森林資源が適正に保全され, 森林の持つ多面的機能が発揮されることから, 今後も継続実施してまいりたい。